

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		平成12年度		根拠法令・例規等 備前市高齢者住宅改造助成事業実施要綱
事業開始年度				
大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
小項目	施策	04	高齢者福祉	問 合 先 職・氏名 係長 森中信行 電話 64-1827
事務事業名	03	高齢者住宅改造助成事業		このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者
目的 (何のために)	高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに介護者の負担を軽減し、在宅生活の継続を促進する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	居住環境の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた家で長く暮らしていくことができる。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	高齢者住宅改造助成事業	要介護者が行なう住宅改修の工事費について助成する。	◎
	高齢者住宅整備資金貸付事業	現在、新規貸付は行っていない。滞納分未収金が1件残っている。	△

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	3,425	2,406	3,782
	必要人員	人	0.07	0.08	0.09
	必要人員費	千円	524	607	683
	事業費	千円	3,949	3,013	4,465
	国庫支出金	千円	1467	1203	1936
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
	一般財源		2,482	1,810	2,529
受益者負担比率	%				
結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
住宅改造助成利用者数	説明	住宅改造補助利用者数の推移			
結果指標	事業	13	10	18	
対前年	%	-	76.9%	180.0%	
活動コスト	円	3,949,000	3,013,000	4,465,000	
単位当たりコスト		303,769	301,300	248,056	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
住宅改造助成利用者数	目標値(A)	12	12	12	18
	実績値(B)	13	10	18	到達目標値
	達成率(B/A)	108.33%	83.33%	150.00%	18
成果指標設定の考え方・式や説明					
年度内に住宅改造助成金を利用した件数					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> C	

留意事項の目的やその数値目標を達成している成果を指し示す

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。						

総合評価		
介護保険に住宅改修の制度はあるが、工事によっては、金額が十分でないこともあり、市が行う自立支援策としては重要である	評価区分 <A~E>	C

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。						